

### 3 危機的な国家・自治体財政

(1) 国及び地方の長期債務残高	3-1
(2) 国の財政健全化目標	3-2
(3) 地方全体及び本市の一般財源総額の推移	3-3
① 地方一般財源総額の推移	
② 本市の一般財源総額の推移	
(4) 本市の普通会計歳出決算額の推移	3-4
(5) 本市の市債残高の推移	3-4
(6) 本市の主な財政指標	3-5
(7) 財政健全化法	3-5
(8) 本市の財政見通しと対応の方向性	3-6
① 歳入の見通し	
② 歳出の見通し	
③ 収支見通しと今後の対応	



### 3 危機的な国家・自治体財政

- ・国、地方の長期債務残高は平成2年度以降急増しているが、ここ数年、地方債残高はほぼ高止まり。
- ・世界同時不況等の影響により、国・地方の財政健全化目標は、「債務残高GDP比を2010年代半ばにかけて少なくとも安定化させ、2020年代初めには安定的に引き下げることとし、今後10年以内に国・地方の基礎的財政収支黒字化の確実な達成を目指す」に修正。
- ・三位一体の改革の影響等により、地方、特に本市の一般財源総額（歳入）は大幅に減少。
- ・本市の歳出は、扶助費など義務的経費が増加しており、投資的経費の減で対応。
- ・本市の市債残高は、近年、通常債の着実な縮減に努めているものの、臨時財政対策債等財源対策のための市債の増加により、市債残高全体は横ばいで推移。
- ・本市の財政健全化法上の健全化判断比率は早期健全化基準未満となっているものの、他の財政指標等は、指定都市平均より若干数値が悪化しているものもあり、予断を許さない状況。
- ・平成22年度以降5か年の本市の収支不足見込額は1,788億円。これまでのような財源対策を継続することは不可能であり、行財政改革を計画的に推進し、聖域なく歳出削減を行う必要がある。

#### (1) 国及び地方の長期債務残高

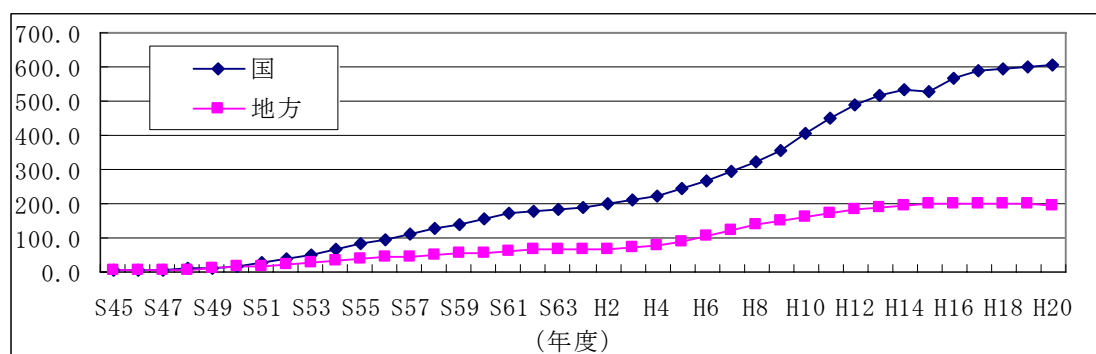
平成2年度から19年度までの間に、国債残高は、401.4兆円増加（+200.4%）し、地方債残高は、131.6兆円増加（+196.4%）と、ともに急増している。

ここ数年の推移を見ると、地方債残高はほぼ高止まりとなっているのに対し、国債残高は増加を続けており、その解消が大きな課題となっている。

[3-1 図表] 国及び地方の長期債務残高（実績）の推移

（単位：兆円）

年度	2年度	7年度	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度
国	200.3	297.0	490.7	590.5	594.5	601.7	607.0
GDP比	44.5%	59.8%	97.3%	117.4%	116.4%	116.6%	122.0%
地方	67.0	124.8	181.4	201.4	200.2	198.6	196.7
GDP比	14.9%	25.1%	36.0%	40.0%	39.2%	38.5%	39.5%
重複分	1.5	11.7	26.3	33.6	33.6	33.6	33.6
合計	265.8	410.1	645.9	758.3	761.0	766.7	770.0
GDP比	59.1%	82.6%	128.1%	150.7%	149.0%	148.6%	154.8%



※財務省財政データ集「我が国の1970年度以降の長期債務残高の推移」を基に作成。

## （２）国の財政健全化目標

持続可能な財政の構築に向け、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、2010 年代半ばに債務残高GDP比を安定的に引き下げることを目指し、まずは2011年度には、国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）（※）の確実な黒字化を目標とした。

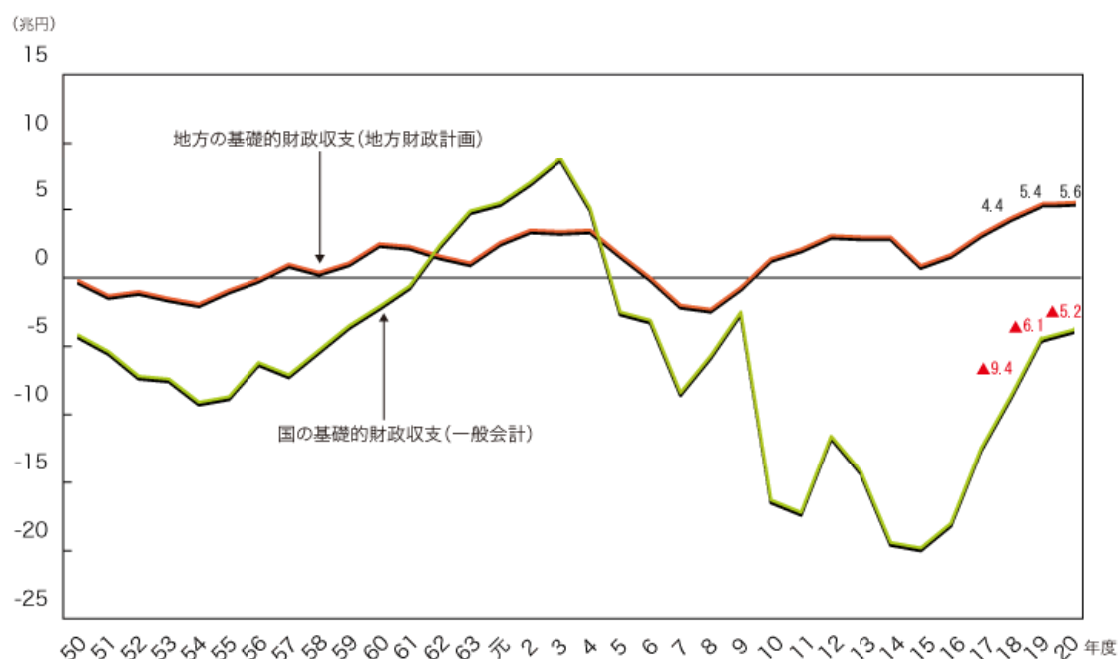
しかしその後、世界同時不況等の影響により財政健全化目標の達成は困難となり、「経済財政改革の基本方針 2009」の中では、2010 年代半ばにかけて債務残高GDP比を少なくとも安定化させ 2020 年代初めには安定的に引き下げることとし、今後 10 年以内に国・地方の基礎的財政収支黒字化の確実な達成を目指す、と目標が修正されるなど厳しい状況となっている。

地方の基礎的財政収支は既に黒字化しているが、国は依然として赤字の状態である。こうしたことから、この間、国のプライマリーバランスの改善を優先するべきとの議論が行われ、三位一体の改革の中で、地方交付税など地方財源が大きく削減されてきた。

※基礎的財政収支：行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標。

国の場合は国債発行を除いた歳入から、国債の元利払い費を除いた歳出を引いた収支。

[3-2 図] 国と地方の基礎的財政収支の推移（実額）



※国の 19 年度までは決算ベース、20 年度は当初予算ベース。地方の 20 年度は地方財政収支見通しベース。

出典：財務省財政データ集

### (3) 地方全体及び本市の一般財源総額の推移

#### ① 地方一般財源総額の推移

平成 15～21 年度にかけて、三位一体の改革による 3 兆円の税源移譲などにより、地方税の総額は約 4.0 兆円増加したが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、約 3.0 兆円減少し、これに地方譲与税、地方特例交付金等を合わせた地方一般財源の総額は、約 5,700 億円の増加となっている。

しかしながら、この間、税源移譲に伴う国庫補助負担金の廃止や、児童手当の拡充（制度変更）に伴う児童手当特例交付金の増が行われていることから、この影響額を控除した平成 21 年度の補正後一般財源総額は 55 兆 9,524 億円となり、平成 15 年度に比べ 2 兆 5,535 億円の減、率にして 4.4%の減となっている。

[3-3 表] 一般財源総額の推移（全国・地方財政計画ベース）

（単位：億円）

	地方税	地方交付税	臨時財政対策債	地方譲与税等その他の一般財源	一般財源総額	対前年度増減額	対前年度増減率	対15年度増減額	対15年度増減率
15年度	321,725	180,693	58,696	23,945	585,059	▲ 5,344	▲ 0.9%	—	—
16年度	323,231	168,861	41,905	30,519	564,516	▲ 20,543	▲ 3.5%	▲ 20,543	▲ 3.5%
17年度	333,189	168,979	32,231	39,182	573,581	9,065	1.6%	▲ 11,478	▲ 2.0%
18年度	348,983	159,073	29,072	50,004	587,132	13,551	2.4%	2,073	0.4%
19年度	403,728	152,027	26,300	10,211	592,266	5,134	0.9%	7,207	1.2%
20年度	404,703	154,061	28,332	11,762	598,858	6,592	1.1%	13,799	2.4%
21年度	361,860	158,202	51,486	19,238	590,786	▲ 8,072	▲ 1.3%	5,727	1.0%

※15～21年度の間に、国庫補助負担金の廃止に伴い税源移譲（30,100億円）が、児童手当の拡充に伴い児童手当特例交付金（1,162億円）の増が行われている。この影響額を21年度の一般財源総額から控除した補正後一般財源総額は、559,524億円となり、15年度と比べて▲25,535億円、▲4.4%となる。

#### ② 本市の一般財源総額の推移

平成 15～21 年度にかけて本市の市税は約 62 億円増加したが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約 229 億円の減となっており、一般財源の総額も約 254 億円の減と大幅な減少となっている。

税源移譲や児童手当拡充の影響額を控除した平成 21 年度の補正後一般財源総額は 2,289 億円と、平成 15 年度に比べ約 326 億円の減、率にして 12.5%の減と、地方全体と比べ、本市の減少率は大きなものとなっている。

[3-4 表] 一般財源総額の推移（本市）

（単位：千円）

	地方税	地方交付税	臨時財政対策債	地方譲与税等その他の一般財源	一般財源総額	対前年度増減額	対前年度増減率	対15年度増減額	対15年度増減率
15年度	169,015,862	34,491,717	23,857,500	34,089,267	261,454,346	4,421,149	1.7%	—	—
16年度	164,861,624	31,693,480	16,677,000	38,157,864	251,389,968	▲ 10,064,378	▲ 3.8%	▲ 10,064,378	▲ 3.8%
17年度	167,652,160	33,729,195	12,801,300	36,531,038	250,713,693	▲ 676,275	▲ 0.3%	▲ 10,740,653	▲ 4.1%
18年度	169,560,376	30,207,544	11,507,100	38,390,516	249,665,536	▲ 1,048,157	▲ 0.4%	▲ 11,788,810	▲ 4.5%
19年度	179,168,211	24,926,418	10,441,400	29,336,133	243,872,162	▲ 5,793,374	▲ 2.3%	▲ 17,582,184	▲ 6.7%
20年度	180,961,207	25,277,808	9,780,000	26,675,691	242,694,706	▲ 1,177,456	▲ 0.5%	▲ 18,759,640	▲ 7.2%
21年度	175,206,700	20,670,000	14,800,000	25,357,001	236,033,701	▲ 6,661,005	▲ 2.7%	▲ 25,420,645	▲ 9.7%

※平成15年度～20年度は決算額、21年度は当初予算額

※15～21年度の間に、国庫補助負担金の廃止に伴い税源移譲（6,700,000千円 ※19年度実績の平年度ベース）が、また、児童手当の拡充に伴い児童手当特例交付金（463,000千円）の増が行われている。この影響額を21年度の一般財源総額から控除した補正後一般財源総額は、228,870,701千円となり、15年度と比べて▲32,583,645千円、▲12.5%となる。

出典：財政局資料

#### （４）本市の普通会計歳出決算額の推移

平成 15 年度から 19 年度にかけて、扶助費の増（＋159 億円、＋39.7％）などにより義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）が増加しており（＋127 億円、＋7.2％）、投資的経費の減などで対応している。

[3-5 表] 普通会計歳出決算額の推移

（単位：億円）

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費	664	647	642	653	658	658
扶助費	401	436	466	486	532	560
公債費	693	663	718	625	665	667
投資的経費	987	820	735	723	584	564
その他	1,373	1,400	1,394	1,416	1,458	1,627
合計	4,118	3,966	3,955	3,903	3,897	4,076

※本市決算関係資料を基に作成。

#### （５）本市の市債残高の推移

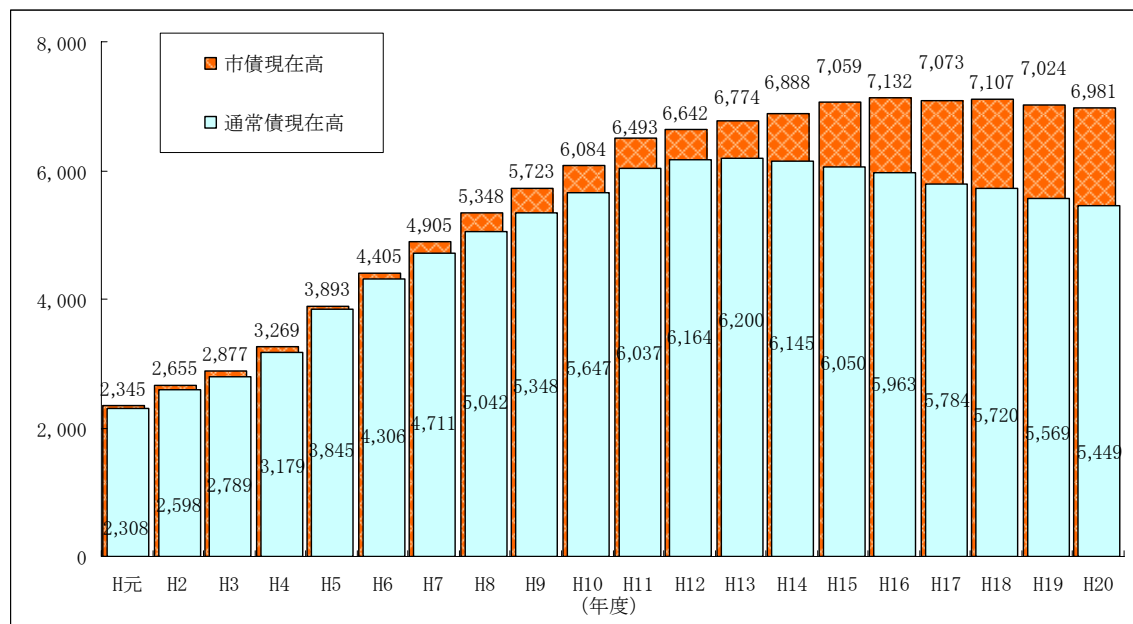
本市は、通常債（※）の発行抑制に努めており、行財政集中改革計画の財政指標ともなっている通常債残高の着実な縮減については達成している状況。

一方で、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債など通常債以外の残高が増加を続けているため、市債残高全体は、増加から近年は横ばいで推移している。

※通常債：臨時財政対策債等の特別な財源対策の市債を除く通常の市債

[3-6 図] 市債現在高の推移（本市）

（単位：億円）



出典：本市決算関係資料

## （６）本市の主な財政指標

他の指定都市と比較するため平成 19 年度の財政指標をベースにすると、本市の財政力指数は 0.835 と徐々に上昇しているが、指定都市平均を下回っている状況。経常収支比率は 97.4% と財政の硬直化が進んでおり、指定都市平均 95.4% を上回っている。実質公債費比率は、制度変更により 13.6% と数値がかなり改善したものの、指定都市平均を上回っており、3 つの指標すべてで指定都市平均より悪い数値となっている。

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年平均。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率：市税や地方交付税のように毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合。この値が高いほど、臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれている。

実質公債費比率：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等も含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合。平成 18 年度から地方債の発行については許可制から協議制に移行しているが、この値が 18% 以上の団体は引き続き許可を要する。

### [3-7 表] 主な財政指標

#### ○財政力指数

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
本市	0.806	0.815	0.815	0.822	0.835	0.851
指定都市単純平均	0.810	0.818	0.828	0.842	0.856	—

#### ○経常収支比率

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
本市	89.8	93.3	95.9	93.2	97.4	96.7
指定都市加重平均	93.1	94.7	94.3	93.3	95.4	—

#### ○実質公債費比率

年度	17年度	18年度	19年度	20年度
本市	18.9	17.7	13.6	12.2
指定都市単純平均	18.5	18.7	13.4	—

出典：本市決算関係資料

## （７）財政健全化法

夕張市の問題などを契機に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に制定。地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率）を算定し、監査意見を付した上で、議会へ報告し公表を行うことになっている。

健全化判断比率が早期健全化基準以上となり財政健全化団体となると、財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付け等が、財政再生基準以上となり財政再生団体となると、財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の義務付けに加え、起債が原則として制限され、国のコントロールを受けることとなる。

本市の健全化判断比率はいずれも早期健全化基準未満となっており、財政健全化法上は健全とされる状態。しかしながら、指定都市は公債費の割合が非常に高くなっているにもかかわらず、すべての団体が早期健全化基準をクリアしている状況であり、基準自体が非常に緩やかなものになっている。

[3-8 表]健全化判断比率（本市）

	20年度 決算	(参考) 19年度 決算	指定都市に 適用される 早期健全化 基準	指定都市 に適用さ れる財政 再生基準	指定都市比 較(19年度決 算ベース) (17市良い順)	19年度 指定都市 単純平均
実質赤字比率	—	—	11.25%	20%	—	
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	40%	—	
実質公債費比率	12.2%	13.6%	25%	35%	10位	13.4%
将来負担比率	169.8%	159.4%	400%		8位	186.2%
公営企業における 資金不足比率	自動車の み不足 (8.1%)	自動車の み不足 (7.0%)	(経営健全 化基準) 20%			

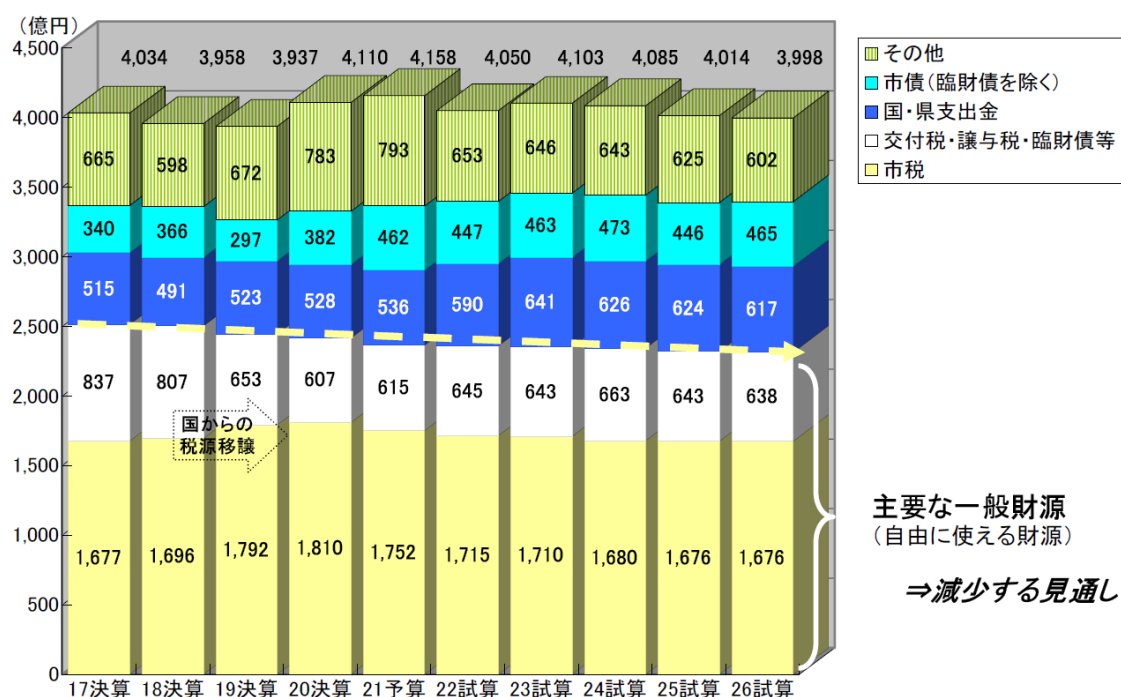
出典：財政局資料「平成20年度決算に基づく健全化判断比率等について」

## （８）本市の財政見通しと対応の方向性

### ① 歳入の見通し

平成26年までの試算においては、歳入については、急激な景気の後退により、市税が大きく減少傾向に転じる見通しであり、これまで大幅に削減されてきた地方交付税や臨時財政対策債も大幅な伸びは期待できない。このことから、歳入総額が減少する厳しい財政状況が当面続く見込みであり、特に、用途を限定されない一般財源は大幅な減少傾向が引き続く見通し。

[3-9 図]歳入の見通し



出典：財政局資料「仙台市の財政見通しと対応の方向性」



## ② 歳出の見通し

歳出については、義務的な負担であり、削減が難しい次の経費は、今後も横ばい、又は増加していく見通し。

○人件費は人員の削減を継続的に行っているが、退職者の増加により、総額は横ばい

○扶助費は、少子高齢化、子育て支援策の拡充に加え、景気後退の影響により増加傾向が継続する見通し

○公債費は 22、23 年度に一時減少するが、東西線建設事業に係るこれまでの市債の返済などのため、24 年度以降は再び増加に転じる見通し

○繰出金（国民健康保険事業、介護保険事業等に要する費用に対する市負担金）は、医療費の増加や高齢化等により確実に増加

これまでは、義務的な経費の増加を、普通建設事業費の縮減等に対応してきたが、施設の老朽化等を踏まえるとこのような対応にも限界があり、今後の歳出総額の増加は避けられない。

[3-10 図] 歳出の見通し



出典：財政局資料「仙台市の財政見通しと対応の方向性」

### ③ 収支見通しと今後の対応

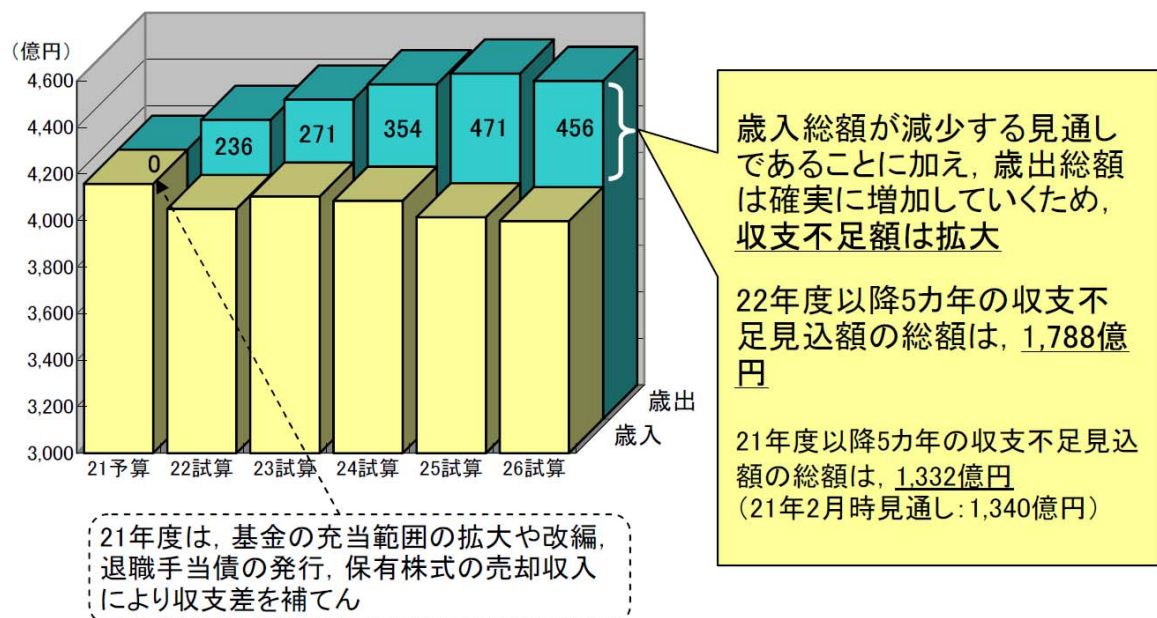
収支見通しは、図のとおり。

21年度は、特定目的基金の活用範囲拡大や再編、退職手当債の発行、保有する株式の売却収入により予算を編成した。このような対策に頼る予算編成を継続して行うことは不可能であり、今後実施可能な収支差対策は極めて限定的になるとともに、歳入不足を補てんする財源が底をついた時点で、市政運営が困難な事態に陥ることとなる。

現行の税財政制度を前提とした歳入見通しのもとで、現在の事務事業の水準を維持すれば、持続可能な財政運営の展望が立たない。

今後は、事業の執行体制の見直しなどにより、管理、運営経費の削減を図ることはもちろん、事務事業の水準や費用負担の問題なども含め、行財政改革を計画的に推進し、聖域なく歳出削減に努めていく必要がある。

[3-11 図] 収支見通し



出典：財政局資料「仙台市の財政見通しと対応の方向性」